

自己評価報告書

平成23年 4月 5日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243009

研究課題名（和文）グローバル化と国内政治：世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究

研究課題名（英文）Globalization and Domestic Politics: An Empirical Study Using Survey Research and Policy Actor Analysis

研究代表者

久米 郁男（KUME IKUO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30195523

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：国際政治学、国際政治経済

1. 研究計画の概要

本研究は、国境を越える貿易、投資、人間や情報の移動の劇的な増大、すなわちグローバル化が、どのような国内政治的反応を生み出しているのか、グローバル化に対する政治的反応はどのようなメカニズムを通して生じているのかを一般市民意識の分析と政治・経済アクター（政治家、官僚、企業、利益団体）の態度及び行動の分析を組み合わせることによって体系的、総合的に解明することを目指している。そのために、本研究ではサーベイリサーチと実験を組み合わせたサーベイ・エクスperimentの手法を用いるとともに、政治家へのエリートサーベイと従来の世論調査が依拠してきたマスサーベイを組み合わせ、一般市民と政治エリートの相互作用を解明するなど政治学の世界で用いられ始めている先端的な手法を積極的に用いる。

2. 研究の進捗状況

一般市民、政治家、企業に対するサーベイ調査を行い、グローバル化に対する国内政治の反応を分析解明してきた。対象別の進行状況は以下の通りである。

(1) 一般市民

2008年12月に消費者・生産者アイデンティティ刺激を与える実験を組み込んだネットサーベイ実験調査を行い、一般市民のグローバル化に対する態度及び態度形成メカニズムの分析をし、生産者としての態度形成と消費者としての態度形成の違いの解明を試みた。

(2) 政治家

①2009年5月から7月の期間、衆議院議員全員に対してグローバル化に関するサーベイ実験調査を行った。この調査は、農産物の輸入自由化に対して、「農家の雇用・所得保障」と「食の安全問題」という2つの異なる文脈で質問した場合に国会議員の態度がどのように変わるかを調べる実験デザインを組み込んでおり、119名の回答を得てデータ化した。

②政権交代後の2009年11月から12月にかけて、読売新聞と共同してすべての国会議員に、衆議院選挙におけるマニフェストで争点化した政策課題とグローバル化への態度について問うアンケート調査を行い衆議院議員282名、参議院議員92名から回答を得て、データ化した。

③政権交代前の与党議員の政治活動の実態を解明するために政権交代後の2009年12月から中央調査社に委託をして政権交代直前に与党議員であった方達にインテンシブな政治活動実態調査を行った。回答者数は104名である。この政治活動の態様と上記①における当時の与党議員のグローバル化への態度との間の関係につき分析を行った。

(3) 選挙区民の政策選好と議員の政策選好の関連性分析

構築した議員データと選挙民の選好との関連を分析するために、上記アンケート調査で回答を得た国会議員100名につき、当該議員選出選挙区民の意識調査を行い、選挙区民と被選出国会議員のグローバル化及びそれ以外の政策選好につき関連性の分析を行いつ

つある。

(4) 企業調査

2011年2月に、帝国データバンクに委託をして2188社から各企業のグローバル化への対応状況などに関するサーベイ調査を行った。現代データの整理、第1次分析を行っている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進んでいる。

上記記載の通り予定した調査は順調に進んでおり、一般市民のグローバル化への態度が、彼/彼女らが消費者としてその問題を考える場合と生産者として考える場合に異なる形成のされ方をすることや、雇用不安を抱える一般市民の間において農産物の自由化に対して反対する態度が生じている一方、消費者意識は不安定な雇用条件にある人たちの間でむしろ自由貿易への指示を高めることなどが明らかにされてきた。

また、一般有権者の政策態度と国会議員の政策態度には既存の研究が示すように、乖離が生じていることが確認される一方、グローバル化に対する態度には強い類似性が示されることが確認されるなど、現在までの分析によってグローバル化への態度形成の政治的メカニズムの興味深い側面が解明されつつある。

4. 今後の研究の推進方策

すでに蓄積したデータについて、異なるタイプ間のデータをリンクしてさらに全体像を明らかにするとともに、国際比較へむけての作業を進めていく予定である。なお、一般市民についてのサーベイ実験調査については、そのデータを分析した論文をSocial Science Research NetworkにアップロードしたところGlobalization関連のセクションでのダウンロード上位10位に入り、インド、EU、等の研究者から共同調査の申し出があり、国際比較にむけての重要な手がかりを得ている。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1) Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Explaining Mass Support for Agricultural Protectionism: Evidence from a Survey Experiment During the Global Recession," *INTERNATIONAL ORGANIZATION*, 2011 採録決定 (査読あり)

[学会発表] (計7件)

1) 建林正彦・藤村直史、「政策形成と議員行

動の変容：政権交代前後の自民党」日本政治学会、名古屋、2010年10月10日。

2) 久米郁男 "Resisting Protectionism: A Survey Experiment on Mass Support for Open Economy During the Recession" 韓国政策学会、ソウル、2010年、6月18日

3) Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Explaining Mass Support for Agricultural Protectionism: Evidence from a Survey Experiment During the Global Recession." Annual meeting of International Political Economy Society, College Station, Texas, U.S.A. November 15, 2009.

4) Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Resisting Protectionism (Take 2): A Survey Experiment on Producer & Consumer Preferences in Global Recession" Annual meeting of American Political Science Association, Toronto, Canada, September 3, 2009.

5) Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Resisting Protectionism (Take 2): A Survey Experiment on Producer & Consumer Preferences in Global Recession" A Meeting of International Political Science Association, Santiago, Chile, July 9, 2009.

6) Ikuo Kume & Megumi Naoi, "Taking Consumers Seriously: A Survey Experiment in Japan," Lunch Time Seminar at the European University Institute, Florence, Italy, March 12, 2009.

7) Ikuo Kume, "Free Trade Producers, Protectionist Consumers: Evidence from A Survey Experiment in Japan," Global COE Symposium: Expectations, Institutions, and Global Society, Tokyo, Waseda University, January 23, 2009.

[図書] (計1件)

久米郁男「自由貿易の政治的基盤：人はいかにして自由貿易を支持するのか」田中愛治監修・河野勝編『期待、制度、グローバル社会』勁草書房、2009年、201-214頁

[その他]

久米郁男・直井恵「危機下の貿易：保護主義を防ぐ」日本経済新聞『経済教室』2009年1月28日